



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大木 伸介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画IR部長 (氏名) 濱野 博之

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	332,826	9.6	13,024	32.7	13,314	44.1	9,247	97.0
29年3月期第2四半期	303,760	△5.5	9,812	2.3	9,236	△15.5	4,693	△31.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,162百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △5,432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.69	—
29年3月期第2四半期	16.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	487,176	149,235	26.7
29年3月期	451,876	141,205	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 130,273百万円 29年3月期 120,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	656,000	3.2	24,000	6.0	26,000	4.5	20,000	40.7	64.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	312,430,277 株	29年3月期	312,430,277 株
30年3月期2Q	949,843 株	29年3月期	945,671 株
30年3月期2Q	311,483,077 株	29年3月期2Q	280,662,317 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きは個人消費の緩やかな持ち直しの動きがあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さなどにより、不透明な状況が続きました。

世界経済(連結対象期間1-6月)につきましては、米国では雇用・所得環境の底堅さなどから個人消費の回復が持続し、欧州では緩やかな景気の回復が継続しました。アジアでは中国において、政府の政策効果により景気は下支えされました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では、南米の鮭鱒養殖事業が好調に推移しました。一方、ファイン事業では、先行投資による費用が増加しました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,328億26百万円(前年同期比290億66百万円増)、営業利益は130億24百万円(前年同期比32億12百万円増)、経常利益は133億14百万円(前年同期比40億77百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億47百万円(前年同期比45億53百万円増)となりました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成30年3月期 第2四半期	332,826	13,024	13,314	9,247
平成29年3月期 第2四半期	303,760	9,812	9,236	4,693
前年同期増減	29,066	3,212	4,077	4,553
前年同期比	109.6%	132.7%	144.1%	197.0%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	137,448	16,436	113.6%	5,937	3,845	283.8%
食品事業	163,322	13,106	108.7%	6,238	45	100.7%
ファイン事業	12,705	246	102.0%	814	△937	46.5%
物流事業	8,208	323	104.1%	990	224	129.2%
その他	11,140	△1,046	91.4%	578	178	144.7%
全社経費	—	—	—	△1,535	△143	110.3%
合計	332,826	29,066	109.6%	13,024	3,212	132.7%

(注) 水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益377百万円(前年同期在池魚評価益151百万円)が含まれております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,374億48百万円(前年同期比164億36百万円増)となり、営業利益は59億37百万円(前年同期比38億45百万円増)となりました。

漁撈事業:前年同期比で減収、減益

【日本】

・ぶり類の漁獲減に加え、修繕費や新船の償却費の増加などもあり減収・減益となりました。

【南米】

・ほきなどの漁獲が低調となり減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・まぐろの販売価格は下落したものの、ぶりの販売数量の増加や鮭鱒の販売価格の上昇および増産により増収・増益となりました。

【南米】

- ・鮭鱒は、販売価格の上昇に加え養殖成績も良好であったことから大幅な増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・すりみの販売数量の増加や鮭鱒の販売価格の上昇があるも、飼料油飼のコスト増加などにより減益となりました。

【北米】

- ・助子の増収に加え、労務コスト削減効果もあり増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・新規ビジネスへの取り組みなど販売が順調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,633億22百万円(前年同期比131億6百万円増)となり、営業利益は62億38百万円(前年同期比45百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・家庭用冷凍食品や魚肉ソーセージなどの販売が堅調に推移しました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社では為替の影響による増収に加え、販管費の見直しなどもあり増益となりました。業務用冷凍食品会社においても同様に増収となりましたが、主原料コストが上昇し減益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・原材料費の上昇がありましたが、成長カテゴリーへの取り組みが寄与し増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向け惣菜類や調理麺などの販売が伸長しましたが、生産コスト増加の影響などもあり減益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能的原料(注1)、機能的食品(注2)、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は127億5百万円(前年同期比2億46百万円増)となり、営業利益は8億14百万円(前年同期比9億37百万円減)となりました。

【医薬原料、機能的原料、機能的食品】

- ・医薬原料の鹿島医薬品工場新設による減価償却費の増加や、機能的食品の販売拡大に向けた広告宣伝費の投入などもあり減益となりました。

【診断薬、医薬品、化粧品】

- ・診断薬などにおいて販売が順調に推移し増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は82億8百万円(前年同期比3億23百万円増)となり、営業利益は9億90百万円(前年同期比2億24百万円増)となりました。

・大阪舞洲物流センターの増収に加え、既存冷蔵庫も入庫量が前年を上回るなど堅調に推移し増収・増益となりました。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注2) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、2,634億13百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が111億49百万円、商品及び製品が77億29百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、2,237億63百万円となりました。これは有形固定資産が56億13百万円増加したこと、投資有価証券が6億80百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、4,871億76百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、2,480億62百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が94億12百万円、短期借入金が185億49百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、898億79百万円となりました。これは長期借入金が40億0百万円、退職給付に係る負債が24億39百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、3,379億41百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて80億29百万円増加し、1,492億35百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を92億47百万円計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表しました平成30年3月期の業績予想通り推移しており、現時点では変更の予定はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,239	28,831
受取手形及び売掛金	75,206	86,355
商品及び製品	57,277	65,006
仕掛品	25,786	26,173
原材料及び貯蔵品	26,979	30,938
その他	25,170	26,911
貸倒引当金	△571	△803
流動資産合計	233,087	263,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,338	56,201
その他(純額)	71,291	73,042
有形固定資産合計	123,630	129,244
無形固定資産		
のれん	871	735
その他	10,866	10,923
無形固定資産合計	11,738	11,659
投資その他の資産		
投資有価証券	71,018	70,337
その他	17,619	17,662
貸倒引当金	△5,217	△5,141
投資その他の資産合計	83,420	82,859
固定資産合計	218,789	223,763
資産合計	451,876	487,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,609	44,022
短期借入金	138,440	156,990
未払法人税等	3,186	4,789
未払費用	24,477	27,200
引当金	3,448	3,398
その他	12,074	11,660
流動負債合計	216,236	248,062
固定負債		
長期借入金	69,309	65,308
引当金	85	93
退職給付に係る負債	15,791	13,352
その他	9,246	11,124
固定負債合計	94,434	89,879
負債合計	310,671	337,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,078	21,758
利益剰余金	56,666	64,823
自己株式	△266	△269
株主資本合計	108,163	116,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,477	12,268
繰延ヘッジ損益	460	299
為替換算調整勘定	2,625	2,174
退職給付に係る調整累計額	△1,753	△1,466
その他の包括利益累計額合計	12,809	13,275
非支配株主持分	20,232	18,961
純資産合計	141,205	149,235
負債純資産合計	451,876	487,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	303,760	332,826
売上原価	239,394	261,276
売上総利益	64,365	71,549
販売費及び一般管理費	54,553	58,524
営業利益	9,812	13,024
営業外収益		
受取利息	126	161
受取配当金	467	367
為替差益	—	156
投資有価証券売却益	346	—
持分法による投資利益	482	449
助成金収入	293	63
雑収入	205	219
営業外収益合計	1,922	1,417
営業外費用		
支払利息	1,103	1,038
為替差損	896	—
雑支出	498	89
営業外費用合計	2,498	1,128
経常利益	9,236	13,314
特別利益		
固定資産売却益	72	288
投資有価証券売却益	31	1,229
関係会社株式売却益	—	161
負ののれん発生益	—	267
退職給付制度終了益	—	180
特別利益合計	103	2,127
特別損失		
固定資産処分損	214	186
投資有価証券評価損	371	3
関係会社株式売却損	17	338
災害による損失	293	611
特別損失合計	896	1,140
税金等調整前四半期純利益	8,443	14,301
法人税、住民税及び事業税	2,721	4,940
法人税等調整額	789	△249
法人税等合計	3,511	4,690
四半期純利益	4,932	9,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,693	9,247

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,932	9,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,842	799
繰延ヘッジ損益	△226	△80
為替換算調整勘定	△6,705	△771
退職給付に係る調整額	402	286
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,993	317
その他の包括利益合計	△10,364	552
四半期包括利益	△5,432	10,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,422	9,713
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	448

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行

当社は、平成29年4月1日に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益として180百万円計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,011	150,216	12,459	7,885	291,572	12,187	303,760	—	303,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,744	1,361	192	3,882	11,181	836	12,018	△12,018	—
計	126,756	151,578	12,651	11,767	302,754	13,024	315,778	△12,018	303,760
セグメント利益	2,091	6,193	1,752	766	10,804	400	11,204	△1,392	9,812

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,392百万円には、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,420百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,448	163,322	12,705	8,208	321,685	11,140	332,826	—	332,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,794	1,740	323	4,146	19,005	1,029	20,034	△20,034	—
計	150,243	165,063	13,029	12,355	340,690	12,169	352,860	△20,034	332,826
セグメント利益	5,937	6,238	814	990	13,981	578	14,560	△1,535	13,024

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,535万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。